

熊本地震災害から学ぶものは 特集 なにか—災害研究・防災対策の 現状と到達点

中山俊雄

2011年東日本大震災での被災地復旧・復興が終わらない中、2016年4月、九州熊本で、Mj（マグニチュード）6.5、Mj 7.3の地震が相次いで発生し、益城町では2度にわたり震度7が観測された。直接死50名、関連死を加えると137名、家屋全壊は8000棟を越え、半壊一部損壊合わせて約17万5000棟の被害が出た。この熊本地震の規模Mj 7.3は、1995年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）と同規模の大地震である。

兵庫県南部地震では、被災地は震災の帯と呼ばれた地域に集中したが、熊本地震でも益城町が震災のスポットとでもいふべき被害集中地域となった。

兵庫県南部地震が契機となり、文科省に地震調査研究推進本部が設置され、全国的な地震観測網や電子基準点網が整備され、内陸直下地震をもたらす活断層の全国調査や大都市では深部地下構造探査が実施されるなど、この20数年間にわたり地震調査研究が取り組まれてきた。この結果、震源であるアスペリテイの分布や、スロー地震の発見などの地震学の進展とともに、全国地震動予測図や活断層の長期評価などの成果が公表された。また、工学分野では耐震基準の見直しが進められ、新耐震設計指針に基づき耐震補強が取り組まれてきた。自治体においても、地域防災計画の見直し、地震被害想定の方策など、防災対策が進められてきた。民間レベルにおいては、阪神・淡路大震災を契機として、労働組合・民主団体（日本科学者会議も参加）が中心となり「全国災対連（災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会）」が組織され、被災者生活再建制度拡充などの被災者支援

運動が取り組まれてきた。このような流れの中で熊本地震が起きたのである。

熊本地震では、2度にわたる震度7により被害が拡大したこと、大分などで地震が誘発されたなど、従来の直下地震とは異なる特徴を示している。また、災害という点からは、直接死以上の関連死が起きていることなどが特に注目される。

日本科学者会議災害問題研究委員会は、創設以来、災害問題を総合的にとらえた災害科学の確立と被災者支援を目指し活動してきた。この二つの視点を通して、熊本地震災害を捉えなおすことを目的に、本特集を企画した。

飯尾氏からは、この地震の背景となる地学的背景と地震概要についてまとめていただいた。多賀氏からは災害後の現場状況と支援活動の混乱を教訓として、市民・行政が日頃から緊急事態に備えておくべき課題についてまとめていただいた。千代崎・山下両氏には、被災直後の現地調査をもとに、被災地の状況と被災地調査から見てきた防災活動について報告いただいた。

三つの報告を通して、兵庫県南部地震以降取り組まれてきた地震研究や防災対策の取り組みは、いまだ道なかばにあることがわかる。

石原都政時代に廃止された「東京都震災予防条例」の前文に「地震は自然現象であるが、地震による災害の多くは人災であるといえる。したがって、人間の英知と技術と努力により、地震による災害を未然に防止し、被害を最少限にいとめることができるはずである。」の文章を改めて想起させる。

（なかやま・としお：日本科学者会議災害問題研究委員会委員長、応用地質）